

主な出来事

【内政】

- 3月31日付大統領令により、渡航先の国が求める場合等において、アンゴラ出国時において引き続き渡航72時間前以内に実施するRT-PCR検査の陰性証明の提示が求められる。
- 3月3日、中銀はアンゴラ出入国時の現金持込持出額を5,000ドルから10,000ドルへの引き上げを発表した。
- 3月19日、ウイジェ州において、与党MPLAと最大野党UNITAによる衝突が発生し、UNITA党员30名が逮捕された。
- 3月29日、ロウレンソ大統領は、アダルベルト・コスタ・ジュニオル UNITA 党首、ニミ・ア・シンビ FNLA 党首、ジョルジ・ヴァレンティン元 UNITA 党员を共和国評議会評議員に任命した。

【外交】

- 3月27日、テテ・アントニオ外務大臣は、TICAD 閣僚会合において、オンライン形式でスピーチを実施。26日には、閣僚会合のマージンで日・アンゴラ外相テレビ会談が実施された。
- 日本のアンゴラ支援の一環として、3月3日、「クアンザ・スル州キバラ市地雷除去計画」及び「モシコ州ルエナ市地雷除去計画」にかかる草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式が行われた他、令和3年度補正予算にて UNICEF を通じ、ウイラ州で、約1万人の子どもの栄養失調の改善を支援するため、35万ドルを供与することを発表。
- 3月2日、国連総会緊急特別会合において、アンゴラは「ウクライナに対する侵略」決議案を棄権した(当館注:3月24日の国連総会においても棄権)。
- 3月13日から16日、ロウレンソ大統領はカーボベルデを公式訪問した。

【経済】

- 3月11日、当地 BP と ENI は、合併企業 Azure Energy 社の創設を発表した。
- 3月25日、世銀理事会は、アンゴラの財政改革及び統計能力強化のため合計5.6億ドルのアンゴラ開発政策融資オペレーション(DPO)を承認した。
- ペトロ・アンゴラ(アンゴラの石油等関連コンサル企業)によると、2021年、アンゴラはナイジェリア、リビアに次ぐ、アフリカ大陸内で第3位の石油生産国、第4位の埋蔵量にランキングされた。

内政

1. COVID-19 関連措置

4月1日、災害事態宣言下での一時的例外措置の更新を定めた3月31日付大統領令第72/22号が官報に公示された。本大統領令により、渡航先の国が求める場合等において、アンゴラ出国時において引き続き渡航72時

間前以内に実施するRT-PCR検査の陰性証明の提示が求められる(当館注:航空会社が同陰性証明を要求する場合も提示が求められる他、日本への帰国・入国の際は、アンゴラ出国時において引き続き RT-PCR 検査の陰性証明書の提示が求められる)。国内線に関しては、ワクチン接種証明書(当館注:2回接種)の提示が義務付けられ、当該提示義務は、48時間前までに受けたコロナ検査の陰性結果の提示で代替可とされた(3月31

[日付大統領令](#))。

2. COVID-19 感染状況

3月31日時点における国内の累計感染者数は9万9,169名(内、累計死者数1,900名、累計治癒者数97,144名)であった([AP 3/31](#))。

3. 出入国時の現金持込持出額の変更

アンゴラ中央銀行(BNA)は、3月3日付 BNA 通知第6/22号に基づき、当国出入国時の現金持込持出額の変更を公表した。アンゴラ出入国時の現金持込持出額は、これまでの5,000ドルまでの制限から10,000ドルに引き上げられた。10,000ドル以上の持込持出の場合には、税関申告手続きが必要となる。交付日から30日後に適用([JA 3/10](#))。

4. 石油価格上昇に伴う債務返済

3月3日、ダヴェス財務大臣は、2021年国家予算会計第2四半期報告を承認した国会審議において、石油価格上昇により歳入が増加しても、債務返済を行うため国庫の余剰金とはならないだろうと述べた。同大臣は、アンゴラには対外債務の返済義務があり、債務の一部は石油による支払いであることを強調すると共に、石油価格の上昇に伴い支払い額も増える合意も存在する旨併せて述べた([JA 3/3](#))。

5. 干ばつ対策関連

3月15日、文化・観光・環境省は、「アフリカ南東部の干ばつ被害地域におけるレジリエンスと気候変動への適応の強化」事業(ADSWAC)の開始式典を開催した。アンゴラ南部クアンド・クバンゴ州及びナミビア北部オカバンゴ地域をはじめ気候変動の被害が深刻な地域の住民のレジリエンス強化を目的としており、両国の住民14万人以上に裨益する見込み。適応基金(Adaptation Fund: AF)の資金提供を受け、政府間組織であるサハラおよびサヘル天文台(Sahara and Sahel Observatory: OSS)と国際NGO・ADPP(アンゴラ及びナミビア)が支援活動を実施する。[\(JA 3/16\)](#)。

6. カルロス・ヴィセンテ氏に懲役9年の判決

3月24日、ルアンダ州裁判所は、横領、虚偽の申告、マネーロンダリング事件をめぐる訴訟において、カルロス・サン・ヴィセンテ前 AAA 保険取締役社長(アゴステイーニョ・ネット元大統領の義理の息子)に懲役9年と5億ドルの罰金刑を言い渡した。ヴィセンテ氏は、2020年8月にスイスの裁判所により9億ドルの預金がある銀行口座を凍結された後、2020年9月以降未決拘禁されていた(当館注:通称「9億ドル事件」。同判決を受けヴィセンテ氏は上訴を行う見込み)([VOA 3/24](#))。

7. ウィジェ州における与野党の衝突

3月19日、ウィジェ州において、与党 MPLA と最大野党 UNITA による衝突が発生し、UNITA 党员30名が拘束された。MPLA は本衝突を UNITA 党员や同党支持者による MPLA 支部襲撃事件として非難している。他方、UNITA は MPLA の発言には誇張があると指摘。加えて、MPLA が UNITA 創設56周年記念式典開催日に同じ場所で行った政治活動を行った旨非難している([DW 3/22](#))。

8. 共和国評議会評議員の任命

3月29日、ロウレンソ大統領は、アダルベルト・コスタ・ジュニオル UNITA 党首、ニミ・ア・シンビ FNLA 党首、ジョルジ・ヴァレンティン元 UNITA 党员(当館注:18年前に引退、御年84歳。ロウレンソ大統領の亡父の名付け子であり、同大統領と近い仲にある人物)を大統領の諮問機関である共和国評議会の評議員に任命した。これに伴い、イザイアス・サマクヴァ前 UNITA 党首とルーカス・ンゴンダ前 FNLA 党首を同評議員から解任した([JA 3/29](#))。

9. 住宅ローンの整備

3月30日、マサーノ中央銀行総裁は、最大1億クワンザ(金利7%、返済期間最長25年、24万ドル相当)の借入が可能となる住宅ローンの設立を発表した。これにより、商業銀行は、夫婦向けに最大1億クワンザ、単身者向けに最大5千万クワンザの住宅ローンの提供を義務付けられる。同中銀総裁は、アンゴラの人口は約3,000万人であるが、現在貸し出されている住宅ローンの件数は僅か6,200件であり、存在しないに等しいなどと述べ、アンゴラにおける住宅ローン整備の必要性を強調し

た([EX 3/31](#)) ([ME 4/1](#))。

外交

1. アントニオ外務大臣の TICAD 閣僚会合参加

(1) 3 月 27 日、テテ・アントニオ外務大臣は、26 日から 27 日に東京で開催された TICAD 閣僚会合において、オンライン形式でスピーチを行った。同外務大臣は、日本政府による COVAX を通じたアフリカ諸国への支援に謝意を表明しつつ、日本は、(TICAD を通じた) AU との協働により、オープンで包摂的な対話プラットフォームを構築しており、アフリカの社会経済の発展に貢献しているなどと述べた。その他、アンゴラによる世界の平和と安定に向けた対話への取組等について言及した([AP 3/27](#))。

(2) 3 月 26 日、TICAD 閣僚会合のマージンで日・アンゴラ外相テレビ会談が実施された。同会談では、アンゴラにおける開発プロジェクトやロシア・ウクライナ紛争を中心とする現在の国際問題に焦点があてられた他、二国間関係では、(外交・公用) 査証免除協定、アンゴラ外務省のデジタル化、投資協定、保健分野及び農業分野での事業など、ペンディングになっている案件を前進させるべく調整する必要がある旨確認した。マルチ外交関係では、ロシア・ウクライナ情勢及び石油価格上昇によるマイナスの影響に関し意見交換を行った([JA 3/27](#))。

2. 日本のアンゴラ支援

(1) 3 月 3 日、在アンゴラ日本国大使館大使公邸において、「クアンザ・スル州キバラ市地雷除去計画」及び「モシコ州ルエナ市地雷除去計画」にかかる草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式が行われた。署名式において、丸橋大使は、アンゴラでの地雷除去への日本政府の継続的な支援を表明した。これに対し、サパロ国家地雷対策庁(ANAM) 長官より、日本の支援に謝意が述べられた。日本政府は、1990 年以来、同スキームを通じて、地雷除去、農業、保健、教育等の分野で 70 件以上のプロジェクトを支援している([AP 3/3](#))。

(2) 3 月 4 日から 7 日、丸橋大使はルンダ・ノルテ州を訪問し、ロヴァ難民居住地やドゥンド博物館などを視察し

た。4 日、丸橋大使はメディアインタビューを受け、日本は、アンゴラが掲げる 2025 年までの地雷フリー達成に向けた除去活動への支援を行い、引き続き、草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施を継続すると述べた([AP 3/4](#))。

(3) UNICEF との共同プレスリリースにおいて、日本政府は、アンゴラ南部の気候変動の影響を最も受けているウイラ州で、約 1 万人の子どもの栄養失調の改善を支援するため、35 万ドルの供与を発表した。日本政府の支援は、深刻な急性栄養失調の症例が発生しているウイラ州ルバンゴ市において、栄養失調の予防と治療のための保健サービスを強化する。当該資金は栄養補助食品 2,400 箱、治療用ミルク 600 箱、スクリーニング用テープ 100 キット等の調達に活用される([VA 3/14](#))。

3. ウクライナ情勢関連

(1) 3 月 2 日、国連総会緊急特別会合において、アンゴラは「ウクライナに対する侵略」決議案を棄権した(当館注: 3 月 24 日の国連総会においても棄権)([DW 3/2](#))。

(2) ウラジミール・タラトフ当地ロシア大使は、当地ノーヴオ・ジョルナル紙によるインタビューにおいて、ロシア・ウクライナ間の紛争に関し、声明の形で表明されたアンゴラ政府の立場(当館注: 月報 2 月号外交 8(2) 参照)は均衡がとれており、平和及び協調を重視するアンゴラ外交の特性が非常に顕著に表れている旨述べた。他方、アンゴラの最大野党 UNITA が、3 月 2 日にロシアによるウクライナ侵攻への非難決議案の審議及び承認を国会に提案したとして、UNITA を強く批判した([NJ 3/4](#))。

(3) 3 月 15 日、カーボベルデを公式訪問中のロウレンソ大統領は、ジョゼ・マリア・ネーヴェス／カーボベルデ大統領主催晩餐会でのスピーチにおいて、紛争の激化回避の必要性に言及しつつ、ロシア及びウクライナ両者が受け入れられる形で、完全な停戦及び欧州全域の恒久的平和のための交渉実現に繋がるような、中立かつ信頼できる国際的な仲介を求めた([GOV 3/15](#))。

4. ロウレンソ大統領のカーボベルデ訪問

(1) 3 月 13 日から 16 日、ロウレンソ大統領はカーボベルデを公式訪問し、ネーヴェス大統領との首脳会談、シルヴァ首相との会談、アンゴラ・カーボベルデ合同委員

会、国会訪問等を行った。また、同国訪問中、医薬品製造施設(Inpharma)、アトランティック大学工学・海洋科学研究所、魚缶工場(FRESCOMAR 社)、電力・水道公社(Electra)等を視察した他、アフリカ大陸における平和構築への貢献によりアミルカル・カブラル勲章を授与された([AP 3/16](#))。

(2)3月14日、第8回アンゴラ・カーボベルデ合同委員会が開催され(14年ぶりの開催)、アントニオ外相及びソアレシュ外相間で4つの協定・覚書(投資の促進及び保護に関する協定、航空サービスに関する協定、アンゴラ運輸省・カーボベルデ観光・運輸省間の航空分野での覚書、アンゴラ国立民間航空研究所(ANAC)及びカーボベルデ民間航空機構(AAC)間の技術協力に関する協力覚書)を署名した([JA 3/15](#))。

5. 中国大使へのメディアインタビュー

3月11日、メルカード紙は、ゴン・タオ当地中国大使へのインタビュー記事を掲載した。同大使は、2021年の中国・アンゴラ貿易総額は前年比41.4%増の約233.4億ドルとなり、中国からアンゴラへの主な輸出品は、自動車及び同関連部品、家具、電化製品等で、アンゴラからの主な輸入品は、原油の他、燃料、鉱物、アスファルト、塩、硫黄、装飾用石材(タイル、庭石等)、石灰、セメント、木材製品、木炭等であったと述べた。その他、中国企業のアンゴラでの活動、対中国債務の返済繰延合意、経済・経済協力案件などに言及した([ME 3/11](#))。

6. 米国大使へのメディアインタビュー

3月29日、ジョルナル・デ・アンゴラ紙は同月着任したトゥリナボ・サラマ・ムシンギ米国大使へのインタビュー記事を掲載した。同大使は、アンゴラ検察庁による汚職事件の捜査の進捗状況を肯定的に評価すると共に、本年の総選挙、安全保障、経済分野での二国間協力や要人訪問の予定について言及した。また、近々開始されるGlobal VAXにおいて、アンゴラは優先国に指定されており2,530万ドル相当の支援を受ける見込みである旨発表した([JA 3/29](#))。

7. アンゴラ・EU ビジネスフォーラムの開催

3月24日、ベルギー・ブリュッセルからハイブリッド形式で第1回アンゴラ・EU ビジネスフォーラムが開催された。アンゴラからはジュニオル大統領府経済調整担当大臣を筆頭に、ジョアン経済企画大臣、フェルナンデス工業・商務大臣等の政府関係者に加え、民間企業が参加した。同フォーラムにおいて、セツペン駐アンゴラ EU 大使は、EU はアンゴラにおけるデジタル包摂の事業を支援するため、EU 投資計画「グローバル・ゲートウェイ」を通じ2億7,500万ユーロを拠出する旨表明した(当館注:グローバル・ゲートウェイとは、EU が打ち出した世界規模のインフラ投資促進のための戦略であり、2021年から2027年の間に3,000億ユーロ規模の投資を見込んでいる)([AP 3/24](#))。

8. イタリア外相のアンゴラ訪問

3月13日、ルイージ・ディ・マイオ伊外相はアンゴラを訪問し、アゼヴェド鉱物資源・石油・ガス大臣と会合を実施した。両者は、石油分野における強固なパートナーシップの構築や協力項目の拡大に関し意見交換を行った他、今日の国際情勢に鑑み、ENI とソナンゴルの間の進行中の事業(当館注:ENI はソナンゴルと太陽光発電関連の事業を実施)により多くの資金や技術を投入する必要がある旨言及した([JA 3/14](#))。また、同外相は、ウクライナ情勢を背景とするエネルギー安定供給の確保及びロシアからのガス輸入依存度の低下に向けた取組として、アンゴラとコンゴ(共)からより多くのガスを購入する見込みであるなどと述べた([RE 3/13](#))。

経済

1. 対ロシア経済制裁のアンゴラ経済への影響

対ロシア経済制裁の対象となる露 VTB 銀行が50.1%の株を所有するアンゴラの VTB アフリカ銀行は、顧客に対し、欧米諸国の経済制裁の影響により、米ドルでの業務運用や支払いを一時的に控えるよう発表した。これには、輸出による収益の受取、外国為替業務、輸入に対する国際的な支払い、及び駐在員への給与の支払いが含まれる([JA 3/6](#))。

2. 世銀による新規融資

3月25日、世銀理事会は、アンゴラの財政改革及び統計能力強化のため合計5.6億ドルのアンゴラ開発政策融資オペレーション(DPO)を承認した。本オペレーションは、民間セクター主導のマクロ金融及び制度を強化し、より持続可能で包摂的な経済成長の達成を支援するために用いられる。残りの6,000万ドルは、統計能力強化、データ作成の効率化とそのデータを用いた公共事業のモニタリングの向上に用いられる([AP 3/29](#))。

3. 大幅なクワンザ高を記録

石油価格の上昇、信用格付の引き上げ、中銀の政策金利据え置き傾向などにより、2022年に入り、アンゴラの通貨クワンザは対ドル20%高を記録した。[\(BB 3/15\)](#)。

4. 石油生産量の減少

(1) ペトロ・アンゴラ(アンゴラの石油等関連コンサル企業)によると、2021年、アンゴラはナイジェリア、リビアに次ぐ、アフリカ大陸内で第3位の石油生産国、第4位の埋蔵量にランキングされた。アンゴラは、2008年第2四半期にはナイジェリアよりも高い生産量となり、同年に平均日量約200万バレルの生産ピークに達したにもかかわらず、5年以上もの間、生産量減少の問題に直面している。主な原因は、油田開発の遅れ、設備の老朽化、石油探査への投資不足である([AP 3/5](#))。

(2) アンゴラは10年間油田探査に投資しておらず、新しい埋蔵を発見できていない。石油生産量の減少により、政府は約70億ドルを損失しており、2015年から2022年にかけて国家予算に悪影響を及ぼしている。政府がこのまま石油部門への再投資を行わなければ、今後5年間で日量50万バレルまで落ち込む可能性もある([AP 3/5](#))。

5. 石油収入の増加

パトリシオ・キンゴンゴ石油・ガス専門家は、2022年末までに原油価格が99ドル/バレルであれば、原油輸出による準収入は150億ドルに達すると見ている。また、2022年国家予算(59ドル/バレル)に基づき、アンゴラは60億から70億ドルの黒字収支を見込んでいる。さらに、同専門家は、石油価格の上昇に伴い、平均以上の

収入があるこの時期に、石油産業への再投資と石油収入による意義ある支出を行う必要があり、政府は、現段階で、オペレーターと協力し進行中の探査プロジェクトを再分析するべきであると指摘した([AP 3/5](#))。

6. BP と ENI が合併企業を創設

3月11日、当地BPとENIは、合併企業Azule Energy社(資本各50%)の創設を発表した。Azule Energy社は、日量20万バレルの石油及びガスを生産する見込みであり、20億バレルの資源量を独立管理する国際エネルギー会社である。同社は、16の鉱区開発ライセンスを保有し、同社が株式を保有するアンゴラLNGの合併事業への参加が期待されている他、ソナンゴルとの合併企業であり太陽光発電関連のSOLENOVA社のENIの保有株式を引き継ぐ。BP及びENIの代表によれば、Azule Energy社の資本は100億ドル以上で、アンゴラ最大の石油及び天然ガスの生産者となる見込み([JA 3/12](#))。

7. Keweseki オートバイ組立工場の開設

3月12日、中国企業Niodiorグループ(当館注:ルアンダ州ヴィアナ市に本社を置き、農作物、その他食品、自動車等の貿易事業や商業施設の経営を行う中国企業)は、ヴィアナ経済特区に、Keweseki(ケウエセキ)オートバイの組立工場を開設した。工場開設式に出席したフェルナンデス工業・商務大臣らは、同工場は、中国人投資家による1,500万ドルの投資で、年間1.1万台の三輪車等の組み立てを行う予定であり、これは約6千万台の輸入に約3千万ドルのオペレーション費用を費やした2020年及び2021年のオートバイ輸入台数の18%に相当すると述べた([JA 3/13](#))。

8. ファーウェイによる奨学金制度の設立

3月21日、高等教育・科学技術・イノベーション省とファーウェイ・アンゴラは、大学生や大学教員向けのICT関連奨学金制度「アンゴラICTスター」にかかる覚書を署名した。ファーウェイは既にアンゴラの公立・私立大学16校と提携しており、これまでに1,600人以上のアンゴラ人学生が中国の技術者から訓練やオンライン講座を受け、ICT関連訓練の終了認定を授与されている([JA](#)

[3/21](#)。

9. ドイツ銀行によるアンゴラ漁業関連企業への融資

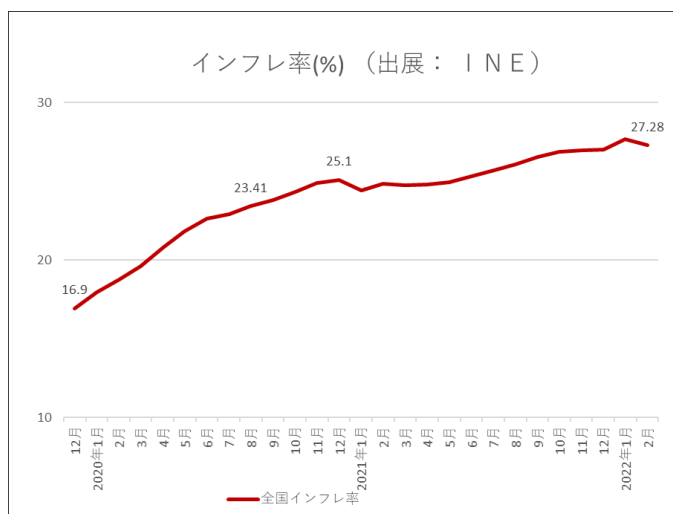
政府は、ドイツ銀行からアンゴラ企業 Alva Fishing 社への融資に伴い、1,300 万ユーロ分の政府保証債を発行した。本融資はドイツ銀行（当館注：正確にはドイツ銀行のスペイン・ストラクチャード・トレード&エクスポート・ファイナンス・チーム）の融資枠 10 億ドルの一部であり、同社によるベンゲラ州におけるツナ缶工場の設立及び生産事業に用いられる。同社は 2000 年に創設されたベンゲラに拠点を置く漁業関連企業であり、設立時の資本金は僅か 2,000 クワンザ（約 290 ドル）であったものの、2006 年には 10 万クワンザ（約 1,250 ドル）、2016 年には 200 万クワンザ（約 14,290 ドル）まで資産を増加させている（EX 3/18）。

【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院(INE)が発表した 2 月のインフレ率は、全国平均で前月比 2%、前年同月比 27.28%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(1.14%)、モノ・サービス(0.13%)、家具、家財、メンテナンス(0.10%)、運輸(0.07%)、衣類・靴(0.07%)、保健(0.07%)。



2. 金利

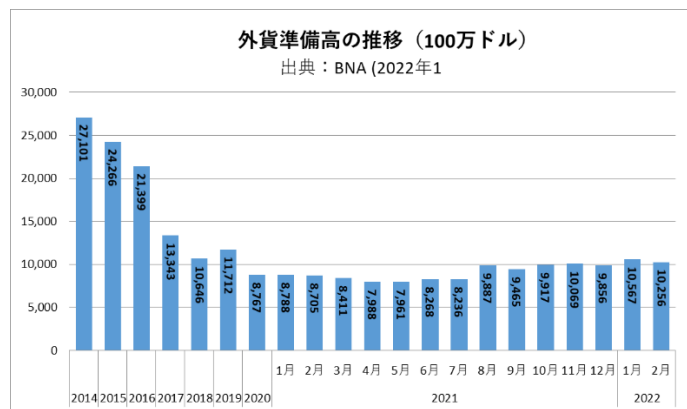
3月31日、金融政策委員会(CPM)が開催され、政策金

利(20%)、限界貸出ファシリティ金利(オーバーナイト物)(25%)、流動性吸収ファシリティ金利(7日物)(15%)、外貨建て法定準備率(22%)の維持が決定された。

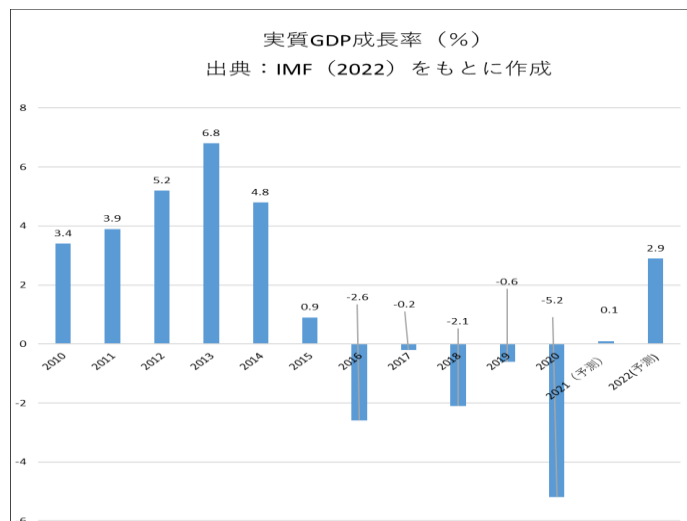
3. 為替市場

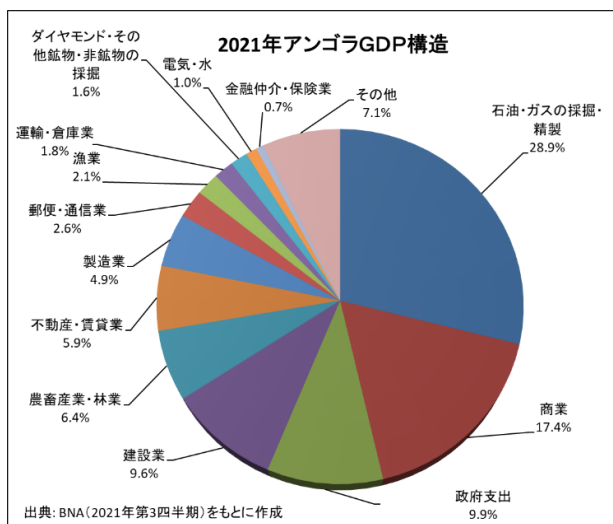
3月31日、為替相場は 1USD=446.439AOA で推移。

4. BNA 発表の外貨準備高統計

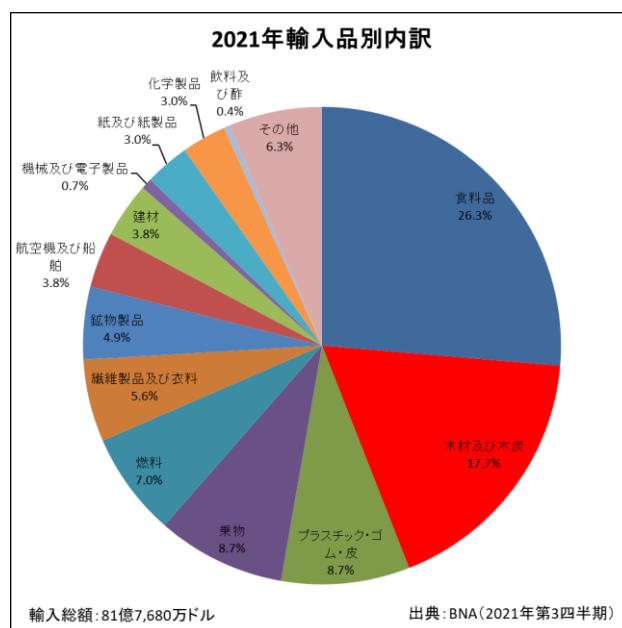
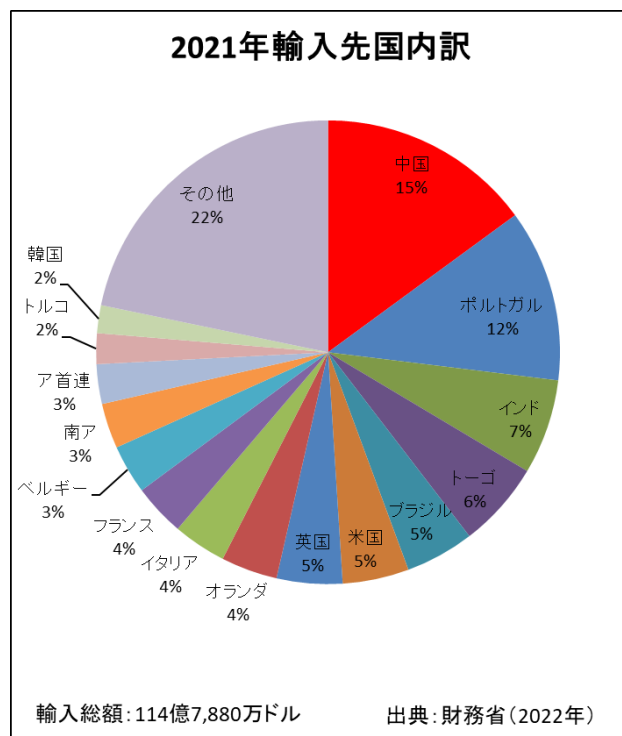
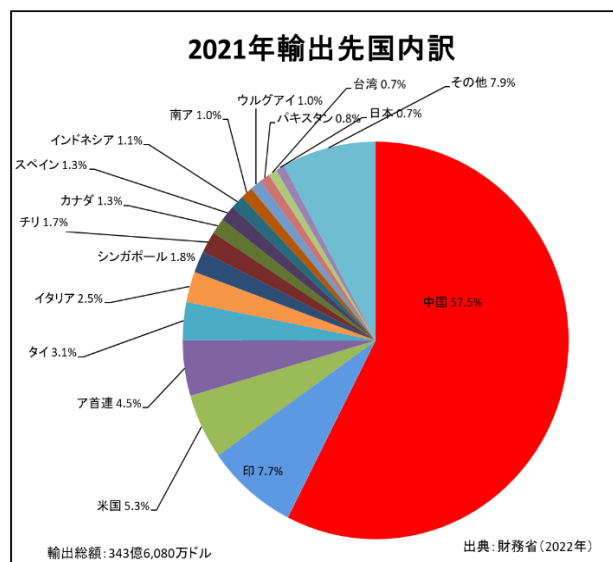
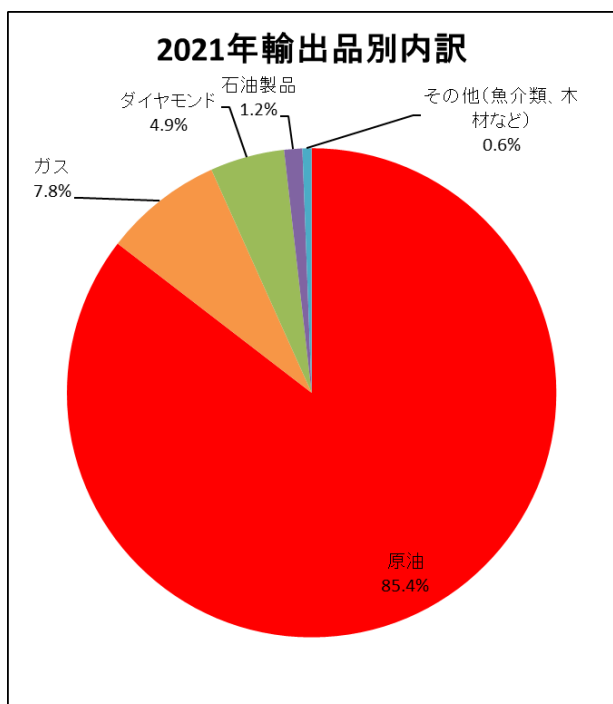


5. GDP及び成長率

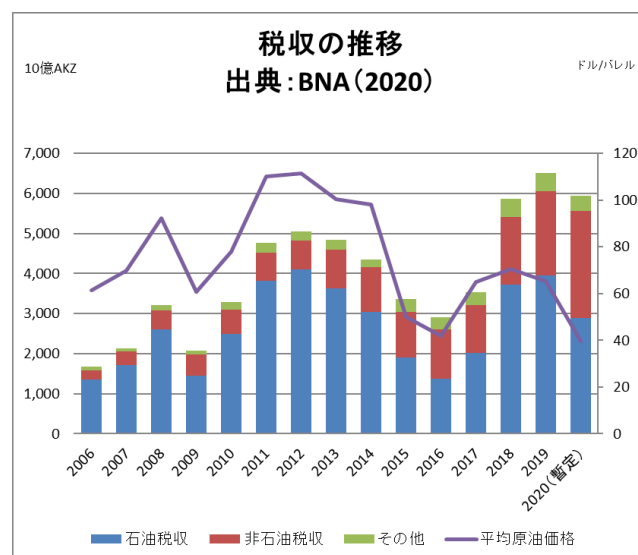
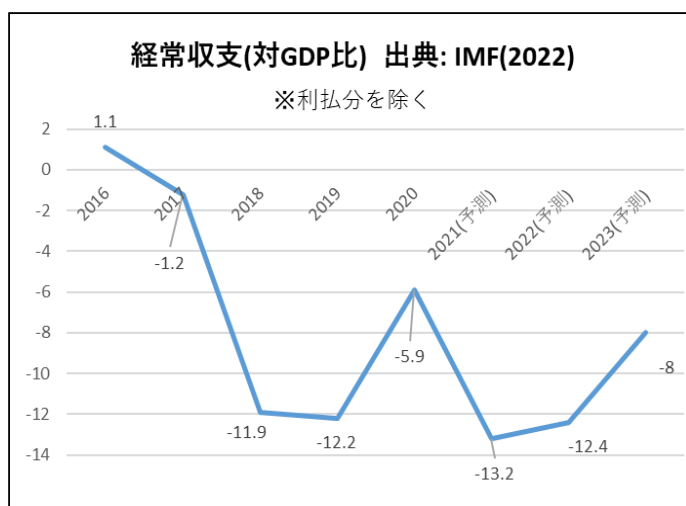




6. 主要貿易統計



7. 財政主要統計



**** AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AfN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、
A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、
DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX:
Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FM: Forum Macao、 GOV: Government' s Official Portal、 JA:
Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR:
Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、
PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de
Portugal、TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、
VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net